さがみはら 市議会だより

第178号　平成24年（2012年）8月1日

■編集・発行：相模原市議会　電話042（769）9803
〒252−5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
■ホームページ　http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、意見書	3面
一般質問	4〜7面
陳情の審議結果、議案審議結果一覧表	7面
特別委員会活動報告	8面

古民家園の七夕飾りと飾り付けの様子

6月定例会

寄附金積立基金条例など7件の議案を可決

6月定例会は、5月30日から6月29日までの会期31日間で開かれました。

本会議初日には、市長から寄附金積立基金条例など7件の議案の提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託されました。また、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が指名推選により行われ、中村昌治議員が指名されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。また、6日目の一般質問終了後、陳情1件の撤回が承認されました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決され、陳情は2件が採択、他は不採択となりました。その後、議員提出議案として、意見書4件が提出され、採決の結果、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

▽寄附金積立基金条例

本市を応援しようとする個人または法人等からの寄附金を有効に活用し、より暮らしやすいまちづくりに資する施策の財源とするため、基金の設置について定める。施行期日は、平成24年7月1日。

▽市税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、公共下水道の使用者が設置した除害施設に対して課する固定資産税の課税標準の特例に係る割合を定める規定の追加を行う。施行期日は、公布の日。

▽個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例

個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準及び手続並びに当該寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の適正な運営組織及び事業活動の実施を確保するための措置等について定める。施行期日は、平成24年7月1日。

▽市立障害者地域活動支援センター条例の一部改正

▽市立緑第一障害者地域活動支援センター条例の一部改正

市立障害者地域活動支援センター及び市立緑第一障害者地域活動支援センターの指定管理者が行う業務に係る規定及び利用料金に係る規定の追加を行う。施行期日は、平成25年4月1日。

▽平成24年度一般会計補正予算（第2号）

補正前の額　2483億1770万円
補正額　2億3830万円
補正後の額　2485億5600万円

▽神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

中村昌治議員

▽基地対策予算の増額等を求める意見書

▽厚木基地での米空母艦載機による着陸訓練と騒音被害に関する意見書

▽神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

▽義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書

9月定例会のお知らせ

9月定例会の予定は、次のとおりです。

本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

また、決算特別委員会の各分科会は、それぞれ同日の委員会終了後に開会される予定です。なお、委員会の審査の状況により、翌日以降の開会となることがあります。

8月	21日（火）	議会運営委員会
	27日（月）	本会議（提案説明）
9月	4日（火）	本会議（代表質問・個人質疑）
	5日（水）	本会議（代表質問・個人質疑）〈本会議終了後〉決算特別委員会
	7日（金）	総務委員会 決算特別委員会総務分科会
	10日（月）	環境経済委員会 決算特別委員会環境経済分科会
	11日（火）	民生委員会 決算特別委員会民生分科会
	12日（水）	建設委員会 決算特別委員会建設分科会
	13日（木）	文教委員会 決算特別委員会文教分科会
	24日（月）	決算特別委員会
	25日（火）	本会議（一般質問）
	26日（水）	本会議（一般質問）
	27日（木）	本会議（一般質問）
	28日（金）	本会議（委員長報告、採決）〈本会議終了後〉議会運営委員会

議会日誌

5月24日　議会運営委員会
6月定例会
5月30日　本会議第1日（49人）
6月1日　大都市制度に関する特別委員会
7日　本会議第2日（49人）
8日　本会議第3日（49人）
議会運営委員会
12日　総務委員会
13日　環境経済委員会
14日　民生委員会
15日　建設委員会
18日　文教委員会
26日　本会議第4日（49人）
27日　本会議第5日（49人）
28日　本会議第6日（48人）
議会運営委員会
全員協議会
29日　本会議第7日（48人）
議会運営委員会
※（　）は本会議の出席人数

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから　相模原市議会　検索

代表質問

7会派の代表及び1人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員
岸浪孝志（新政クラブ）
大沢洋子（民主・新無所属）
菅原康行（公明党）
大田　浩（日本共産党）
小林倫明（みんなのクラブ）
江成直士（市民連合）
個人質疑を行った議員
市川　圭（みんなの党）
臼井貴彦（無所属）

NPO法人の指定 基本的な考え方は

問　特定非営利活動法人（NPO法人）は、法が改正され、市独自の基準で指定することができるようになったが、本条例で、県、横浜市及び川崎市と同様の基準とした経緯と考え方は。

答　平成23年10月に開催された、県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会において、地方税法の改正に伴い創設された、NPO法人への寄附促進のための指定制度について、四県市が条例化に向けて連携して取り組むことが合意され、準備を進めてきた。指定基準の設定に当たっては、市民にとって寄附をしやすくなるような仕組みとするため、個人が指定NPO法人に対して寄附を行った場合、市民税と県民税を合わせた、最大10％の税額控除を受けられるよう、四県市で基本的な考え方を共有したものである。

問　NPO法人を指定するまでのスケジュールは。

答　今後の日程は、NPO法人の指定に当たって、市議会の議決を得る必要があることから、指定の申し出、指定審査会の開催を経て、本年12月の市議会定例会に、指定するNPO法人を議案として提案する予定である。

問　NPO法人の育成、自立、活性化に向けた市民の支援や参画を拡充するためには、市民への周知や啓発が重要と思うが、見解は。

答　市民への周知等は、協働事業提案制度の公開事業報告会や、市民活動サポートセンターの情報紙を通じて、NPO法人の活動紹介などを行っているが、今後は、こうした取り組みとともに、広報紙やホームページを活用し、より具体的な活動の紹介に努めていきたいと思っている。

問　NPO法人を取り巻く環境が大きく変わっているが、NPO法人への周知について、考えは。

答　NPO法人の認証や寄附金税額控除の制度の変更については、これまでも、広報紙やホームページを活用するとともに、説明会を開催し、周知を図ってきたところである。今後も、同様の取り組みを進めるとともに、市民活動サポートセンターが実施する研修会等を通じて、一層の周知を図っていきたいと考えている。

問　NPO法人へ寄附する側にとっての効果は。

答　個人が指定NPO法人に対して寄附を行った場合、市民税と県民税を合わせた、最大10％の税額控除が受けられる仕組みとなっており、寄附者にとって、寄附をしやすくなる環境が整う。この制度により、NPO法人を応援したいとの気持ちを、寄附という形で表すことがしやすくなり、NPO法人を支え、育てる機運の高まりにつながるものと考えている。

防災対策や被災者支援など 震災後の本市の取組は

問　東日本大震災の教訓から、新たに取り入れた防災訓練の内容と、本年度実施する訓練の特徴は。

答　大規模地震災害を想定した、より実践的な訓練による災害対応力の向上を目指して、本年1月に九都県市合同の図上訓練を実施したほか、3月には橋本駅で鉄道事業者や県立相原高等学校などの協力のもと、帰宅困難者等対策訓練を実施した。本年度は、9月2日に実施予定の本市の総合防災訓練において、在日米陸軍との覚書に基づき、市と在日米陸軍の連携による負傷者の搬送やヘリコプターを活用した物資搬送訓練の実施について協議を進めている。

防災備蓄倉庫

問　市内の公共施設、病院、福祉施設等の耐震化の状況と非常用物資の備蓄の状況は。

答　相模原市耐震改修促進計画で定める、防災計画上重要な市有建築物については、廃止が予定される施設を除き、耐震化が完了しており、病院など、多くの市民が利用する一定規模以上の建築物の耐震化率については、約93％と推計している。また、非常用物資の備蓄については、小・中学校などの避難所に、それぞれ避難所倉庫を設けており、広域避難場所の倉庫などと合わせて、災害時に備えた食料や生活必需品、活動用資機材などを備蓄している。

問　東日本大震災被災地からの本市への避難者に対する支援は。

答　本市では、避難者相談窓口を設置し、情報提供等の支援を継続して実施しているが、避難者へのアンケート調査等の結果を踏まえ、さがみはらふれあいフェスタ2011と市民桜まつりにおいて、市内の避難者の交流の場を設け、多くの参加者に同郷の人との再会や交流を深めてもらった。今後も、避難者に寄り添い、心のケアも含めた、きめ細やかな支援に努めたい。また、避難者の市営住宅の入居期間は、現在、2年まで入居可能となっているが、避難者の希望等を踏まえ、延長について検討を進めていきたい。

通学路の安全対策 本市の対応は

問　児童の通学中の交通事故が続発しているが、通学路の安全確保に関する基本認識は。

答　一連の交通事故は、いずれもドライバーの注意不足や居眠り運転などに起因するところが大きいものではあるが、通学路における安全を脅かす重大な事故と受け止めている。教育委員会としては、学校、道路管理者、警察等の関係機関との、より一層の連携を図るとともに、PTAや地域住民の協力を得ながら、通学時における交通安全の確保に努めていく必要があると考えている。

問　通学時の安全確保対策について、本市の対応は。

答　各小学校において、通学路の状況調査を実施したところ、交通安全上、あるいは防犯上の観点から数多くの報告があった。これらの内容について、関係機関へ情報提供を行うとともに、特に、交通量が多い、あるいは通過車両の速度が速いなどの報告があった通学路を中心に、順次、現地の調査を行っている。また、通学路の安全対策に係る要望については、日頃から、学校、PTAや地域住民と連携を取りながら、安全点検を実施するとともに、道路管理者や警察にも随時かかわってもらい、改善を図ってきたところである。

通学路の状況調査

障害者地域活動支援 今後の課題と対応は

問　障害者の自立支援を促進し、社会参加をより定着していくため、関係団体への支援や連携、専門職の更なる育成・充実が必要だが、現状と今後の課題は。

答　障害者地域活動支援センターにおいては、当事者団体等が行う活動への支援のほか、専門研修による職員の資質向上に取り組んでいる。さらに、関係機関等とのネットワーク会議を開催し、提供するサービスの情報共有を図る等、きめ細やかな対応に努めている。今後は、入所施設や病院からの地域移行の促進や、高次脳機能障害など多様化する対象者への対応などの課題解決に取り組んでいく。

問　新たな仕組みの導入で、サービスの低下があってはならないが、見解は。

答　地域相談支援と計画相談支援の導入により、心身の状況や、サービス利用の意向等に応じ、総合的な援助方針を作成するとともに、常時の連絡体制を確保し、緊急事態の相談等に対応するなど、これまでより、きめ細かい支援が可能となる。運営に当たっては、指定管理者と連携・協力し、サービス低下を招かぬよう努めていく。

教員採用の視点と いじめ問題の解決は

問　教員採用試験を本市単独で実施することになったが、採用に当たっての考え方と視点は。

答　人が財産（たから）を基本理念とする本市では、信頼される教師、人間性豊かな教師、指導力向上に努める教師を、求める教師像に掲げている。人間尊重の精神を基盤として、子どもの願いや悩みに真剣に向き合うことのできる情熱と意欲を持った人物を採用していきたいと考えている。そのために、課題解決に組織的に取り組んでいくことができる協調性や、幅広い価値観で人間関係をつなごうとするコミュニケーション能力、資質向上のために学び続けようとする向上心などを視点として、個人面接や集団討議に重点を置いた人物重視の選考を行っていく。

問　教員採用に当たり、本市は三つの教師像を掲げているが、いじめを防止する観点から、その教師の思いを子どもたちに伝える必要があると思うが、見解は。

答　日ごろから、各小・中学校では、学級担任が思いやりのある学級づくりに努めている。また、子どもたちに対し、道徳や学級活動等、あらゆる教育活動を通して、いじめは、決して許される行為でないことを伝えており、子どもたちによるいじめのない学級づくりに向けた自主的な取り組みも見られている。

議会内会派について…新政クラブ、民主・新無所属の会（民主・新無所属）、公明党相模原市議団（公明党）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）、市民連合、みんなのクラブ、みんなの党相模原（みんなの党）の7会派があります。会派に属していない議員（無所属）は1人です。
※（　）は略称です。

寄附金積立基金条例
基金の設置目的と運用は

問　新たな寄附金積立基金を設置する目的は。

答　市政の各方面の施策に対する応援の気持ちを寄附金として受納し、寄附者の意向を市政運営に反映させるため、新たな基金を設置するものである。現在、設置している基金のうち、寄附金の積立てが可能なものは11基金あるが、これらの基金への寄附については、いずれも特定の事業の財源とするためのものであり、子育て支援、防災など、寄附の受け皿がない分野があることから、新たな基金を設置し、寄附の意向に沿った行政分野への受け入れ体制を整備するものである。

問　寄附金の使い道については、寄附者が市政をメニュー化したものから選択するとのことだが、その内容は。

答　市政全般をカバーできるよう、詳細な制度設計を進めているが、メニューが細かくなりすぎると、かえって分かりづらくなることも想定される。従って、寄附者が希望する使い道が、必ずしもメニューに合致しないことが考えられるが、そのような場合には、寄附の窓口担当課に直接相談してもらい、極力、寄附者の意向に沿った受入れができる仕組みも整備していきたいと考えている。

問　寄附する際の窓口や手続き等について、市民に分かりやすく周知することが重要と考えるが、見解は。

答　リーフレットの作成や広報さがみはらへの掲載などにより、積極的に寄附の呼びかけを行うほか、本市ホームページに寄附に関するページを開設し、手続きの仕方や税控除などについて、分かりやすく説明する予定である。また、寄附金ごとに活用した結果をホームページに公表することで、寄附意欲が高まるような工夫を行っていきたいと考えている。

厚木基地の着陸訓練
経緯と騒音被害は

問　5月に厚木基地で昼夜にわたり着陸訓練が行われたが、訓練実施までの経緯は。

答　市では、従来から空母艦載機による着陸訓練は、厚木基地では行わず、硫黄島で全面実施することを国・米軍に求めている。こうした中、空母出港に向けた着陸訓練が硫黄島において行われ、5月17日には終了したとの連絡を国から受けていたが、5月22日朝に、空母の運用上の都合により、出港が数日遅れ、その間のパイロットの練度維持のために、空母艦載機の全機種による着陸訓練が厚木基地において改めて実施される旨、国から連絡があり、22日から3日間にわたり訓練が行われた。

問　市民からの苦情の状況と、今後の市の取り組みは。

答　5月22日から24日までの3日間で、市には激しい騒音に対する怒りや、部品落下・墜落の不安などを訴える200件もの苦情が寄せられた。また、空母出港後の5月27日から29日にわたり行われた深夜の飛行についても、睡眠不足による体調不良などを訴える127件の苦情が寄せられた。このような深夜の飛行についても容認できないことから、市では市民から寄せられた苦情の内容を示しながら、改めて夜間の飛行を禁止するよう、国に対し強く要請した。今後についても、市米軍基地返還促進等市民協議会や、県及び関係市とともに、米軍機による騒音の解消、軽減を図るよう、引き続き、国・米軍に求めていく。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。なお、環境経済委員会、建設委員会及び文教委員会では、付託された条例等の審査はありませんでした。

総務委員会

▽寄附金積立基金条例

本条例の制定により、既存の基金を整理する考えが問われた。また、寄附者に特産品を送るなどのシティセールスと連携する考え方や具体的な寄附金の受納方法について質疑された。さらに、様々な媒体を利用し、より多くの寄附金が集まるよう周知が求められるとともに、税の控除と寄附者の公表方法の考え方が問われた。また、条例に愛称をつける考えや条例案に繰り替え運用の規定を設けることについて尋ねられた。

【委員会―総員可決】

▽個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例

申請から認定までに要する期間、指定を取り消す場合の議会への諮り方と専決処分による取り消し決定の考え方、取り消しの効果が及ぶ時期が問われるとともに、認定要件に市の施策に沿った活動を盛り込んだ理由、特定非営利活動法人（NPO法人）指定のチェック体制の現況が質疑された。さらに、申請手続の簡略化の考えや、税収が減ることへの見解が尋ねられるとともに、NPO法人と寄附者へのNPO法人の制度周知の工夫や、本市で活動する更なる育成が求められた。

【委員会―総員可決】

民生委員会

▽市立障害者地域活動支援センター条例の一部改正…①
▽市立緑第一障害者地域活動支援センター条例の一部改正…②
（①及び②は一括審査）

両センターにおいて新たに行う地域相談支援と計画相談支援の具体的なサービス内容と、計画相談支援の内容を改めたことによるメリット、想定される相談内容等が問われた。また、介護給付費としての市の支出見込み額、相談対象者数の把握や利用料金の利用者負担の有無が尋ねられるとともに、利用者の料金負担がないことを明確に周知するよう要望された。さらに、各相談支援を行う事業所の数や相談支援専門員の資格の有無、配置状況、研修方法等が問われ、業務の標準化や長期的計画に立った人材確保・育成などの仕組み作りが要望された。関連して、北部方面への地域活動支援センターの新設についての検討状況や、事業所の指定に関する市独自の条例整備に向けたスケジュールと内容の考え方、指定管理者制度を導入する意義などが質疑された。

【委員会―いずれも総員可決】

緑第一障害者地域活動支援センター（緑区与瀬）

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

我が国の雇用環境は、新卒も含めた正社員採用の減少や、非正規労働者の増加とそれに伴う低賃金層の増大など、依然として厳しい状況にある。

このような状況の中で、賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットである最低賃金制度が果たす役割は大きく、最低賃金の改善、特定最低賃金による事業の公正競争の確保、均等・均衡待遇は、労働行政の重要課題といえる。

よって本市議会は、国会、政府並びに神奈川県知事におかれて、次の事項について実現を図られるよう要望するものである。

1　神奈川県最低賃金の諮問、改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本にその改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

2　最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。

3　最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。また、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

国　会
内　閣　あて
神奈川県知事

義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る制度として、我が国の義務教育制度の根幹をなしている。2006年より国の負担率は2分の1から3分の1に削減されたが、同制度の持つ重要性は今も揺るぎない。

地方自治体の厳しい財政状況を踏まえ、全国的な教育水準の確保と教育の機会均等のためには、同制度を存続し、国の負担により教育予算を確保し保障することが必要不可欠である。

また、少人数学級など子供たち一人一人に応じたきめ細かな教育を行うために、教職員定数改善計画の早期実現をはじめ、教職員配置の更なる充実が求められている。

よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、次の事項について実現を図られるよう強く要望するものである。

1　義務教育制度の根幹である教育の機会均等と水準確保、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続させるとともに、事務職員・学校栄養職員・加配教員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。

2　義務標準法改正の趣旨に基づき、公立の小学校2年生から6年生まで、及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む）の学級編制の標準を順次35人に改定する措置を早期に講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

国　会
内　閣　あて

厚木基地での米空母艦載機による着陸訓練と騒音被害に関する意見書

厚木基地を離着陸する米空母艦載機については、かねてから同基地の滑走路延長線上にあたる本市南部地域を中心に、激しい騒音被害がもたらされてきており、多くの市民が、騒音による苦痛や部品落下、墜落に対する不安を訴え続けている。

こうした中、平成24年5月22日、突然防衛省から、米空母ジョージ・ワシントン艦載機による空母離着陸訓練を同日の5月22日から5月24日までの間、厚木基地で実施するとの通告があり、一方的に訓練が強行された。

今回の訓練に際しては、本市上空においても、昼間のみならず深夜に及び絶え間ない騒音が響き渡る極めて異常な事態となった。また、100デシベルを超えた地域もあり、受忍限度をはるかに超えた激しい騒音により、過去に例を見ない多数の苦情が市民から寄せられた。

日ごろから騒音被害に苦しまれている多くの市民に、さらに耐え難い苦痛を与えるこのような訓練は、理由の如何を問わず到底容認できるものではない。

よって本市議会は、今回の事態について断固抗議するとともに、国会及び政府におかれては、今後、米政府に対し厚木基地において夜間を含めた離着陸訓練を硫黄島で完全実施すること及び、米空母艦載機の厚木基地からの移駐を確実に実施することを強く要請することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

国　会
内　閣　あて

基地対策予算の増額等を求める意見書

本市には、キャンプ座間、相模総合補給廠及び相模原住宅地区の米軍施設が所在し、市域に広大な面積を占めていることから、土地利用や交通網の分断など都市の発展や市民生活に多大の影響を及ぼしている。最近では、近傍の厚木基地で実施された空母ジョージ・ワシントン艦載機の離着陸訓練による騒音被害やＥＡ－６Ｂブラウラーからの部品落下事故の原因究明及び防止策が公表されていないことなど、平穏な市民生活が脅かされ、強い不信感を持たざるを得ない状況が続いている。

また、相模総合補給廠の一部返還が合意されるものの、戦闘指揮訓練センターの建設やキャンプ座間への在日米軍新司令部の設置、相模原住宅地区への住宅の増設等は、基地の早期返還を求める市民の切実な願いに反するものである。

我が国の安全保障に係る負担については、本来は国民全体で担うべきものであり、基地の返還が実現するまでの間においては、この負担に相応した十分な代替措置や助成その他必要な措置を国は講ずるべきである。

よって、本市議会は、基地の機能強化、恒久化に反対し、早期返還を求めることを改めて決議するとともに、国会及び政府におかれては、全面返還に至るまでの当面の措置として次の事項を早急に実現されるよう、強く求めるものである。

1　基地返還跡地である国有財産（キャンプ淵野辺留保地を含む）の処分に際しては、無償譲与とするなど財政優遇措置を講じること。

2　基地交付金については、制度本来の趣旨を踏まえ固定資産税相当額の全額を交付し、共同使用により基地内に所在する自衛隊施設についても、その算定対象とすること。また、調整交付金については、固定資産税等地方税の非課税措置・特例措置による税制上の損失を全額補填すること。

3　相模総合補給廠の一部返還に伴う鉄道事業及び相模原駅周辺のまちづくり事業に対して、財政援助その他の支援を行うこと。

4　キャンプ座間の機能強化によって、周辺道路の交通量の増加など、市民生活への影響が懸念されることから、県道51号（町田厚木）の拡幅整備については特段の財政援助を行うこと。

5　その他、基地に関する特殊な事情を考慮した財政支援制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

国　会
内　閣　あて

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

リニア建設発生土処分場にメガソーラーを

沼倉　孝太（新政クラブ）

議員　リニア中央新幹線の建設工事では、相当量の掘削残土が発生すると思われる。市内の掘削残土処分場の有効活用として、処分場にメガソーラー発電所を誘致する考えは。

市長　環境影響評価方法書では、建設発生土の具体的な処分方策は示されていない。建設発生土処分場に用いた土地の活用策としてのメガソーラーの誘致は、今後、JR東海から具体的な建設発生土処分場等の計画が示された段階で、導入の可能性等について、見極めていきたいと考えている。

浮島太陽光発電所（提供＝川崎市）

▽青少年の健全育成組織への支援

議員　市青少年健全育成組織連絡協議会や、地区青少年健全育成協議会への今後の支援は。

市長　市青少年健全育成組織連絡協議会には、各地区が抱えている課題等を共通認識することで、全市的な青少年健全育成活動を図るための活発な情報交換の場となるよう、運営への支援を進めていきたい。また、地区青少年健全育成協議会には、身近な地域で人材や資源を活用し、具体的な活動を、より積極的に実践してもらえるよう、公民館や関係機関と調整を図りながら、きめ細かな支援に努めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

リニア中央新幹線に関する市長の姿勢／自主防災組織活動基本計画

発達障害への支援　段階ごとの対応を

森　繁之（民主・新無所属）

議員　発達障害への支援は、幼児期、学齢期、高校進学や就労など、それぞれの段階に応じた対応をマニュアル化し、情報発信するべきと考えるが、見解は。

市長　発達障害児・者へは、各発達段階に応じた適切な支援を行うとともに、継続した支援が必要と認識している。発達障害支援センターでは、医療、教育等の関係機関との横断的なネットワークの中核的な役割を担い、相談支援の標準化に向けた基準づくりを進め、生涯を通じて必要な支援が受けられるよう、相談支援体制づくりに努め、情報発信を行っていきたい。

▽生活保護受給者の自立支援

議員　生活保護受給者の自立を図るための取り組みが重要と考えるが、現状と今後の取り組みは。

市長　生活保護受給者の就労支援は、自立支援相談員による支援に加え、ハローワークや市の就職支援センターと連携し実施している。新たに今年度からは、就労体験・社会参加等支援事業を委託し、キャリアカウンセラーを福祉事務所に配置する中で、個々の受給者の状況に応じたきめ細かな支援に取り組んでいる。今後も稼働能力のある人の就労による自立を積極的に支援していきたい。

《その他の質問項目》

発達障害と不登校対策／ネーミングライツ／図書館基本計画

在宅医療の情報　市の窓口で提供を

桜井　はるな（民主・新無所属）

議員　在宅で療養する高齢者等が、往診等を行う医療機関の情報を市から容易に得られるようにすることは重要と思うが、見解は。

市長　在宅医療の推進に当たっては、在宅で療養する高齢者等に対する往診や訪問診療などの医療情報の提供が重要であることから、医師会が運営する在宅ケア連携事業に対し、支援を行っているところである。今後も、在宅ケア連携事業が推進されるよう、引き続き支援を行うとともに、高齢者等が在宅で安心して療養できるよう、医療に関する情報提供体制の充実に努めていきたい。

在宅ケア連携室作成のチラシ

▽ピアノを通じたシティセールス

議員　市民・大学交流センターのロビーにピアノを設置し、音楽を通じて多世代が交流できる環境を整えるとともに、市民のパフォーマンスによるシティセールスの推進を図るべきと思うが、考えは。

市長　市民・大学交流センターは、大学が有する高度な専門性などを活用し、新たな地域活動、市民活動を創造する拠点として設置するもので、公開講座や研修会、また、研究、打ち合わせなどに利用されることを目的としており、ロビーにピアノを設置することは難しいものと考えている。

《その他の質問項目》

市役所本庁舎ロビーのシティセールスへの活用案／相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業

誘致した企業の支援　各支援機関の役割は

宮下　奉機（新政クラブ）

議員　誘致した企業の支援に当たり、公益財団法人相模原市産業振興財団及び株式会社さがみはら産業創造センターの取り組みと役割分担の実態は。

市長　市産業振興財団では、誘致企業を含めた市内工業者に対し、支援事業の中で、販路開拓の相談、人材育成など、多岐にわたる支援を行っている。さがみはら産業創造センターでは、新分野への進出支援として、誘致企業と市内企業間とのマッチング事業や誘致企業の持つ技術力を生かした市内企業との共同研究等に取り組んでいる。

▽金原工業団地西側地区の開発

議員　金原工業団地西側地区の開発は、民間主体の造成・企業誘致を行うと聞いているが、開発に伴う指導等、市の関わり方と事業の進捗状況は。

市長　開発に当たり、国の農地転用許可や、県との協議が必要なため、市では、事業者と綿密な調整を行うとともに、国や県に対し、事前に本市での位置付け等の情報提供を行うなど、手続きの円滑化の支援を行っている。事業は、地権者の合意形成がおおむね整い、土地売買契約等に向けた個別調整に入っている。今後、農地転用許可及び開発許可を経て、来年夏ごろの着工を目指すと聞いている。

《その他の質問項目》

中小企業支援体制と企業誘致による産業振興（企業誘致に対する基本的な指針及び施策）

在宅高齢者への支援　訪問診療の拡充を

溝渕　誠之（新政クラブ）

議員　要介護度の高い在宅高齢者に対する医科・歯科訪問診療の状況と、拡充の考えは。

市長　市内の24時間対応の在宅療養支援病院、診療所は41か所、歯科診療所は16か所と承知している。要介護度が高い在宅高齢者に訪問診療等を行う医療機関数の拡大は、国の社会保障・税一体改革大綱においても、在宅医療の推進が盛り込まれるとともに、在宅要介護者に対する医療サービスを確保することが位置付けられている。市としても、在宅医療の充実が必要と考えることから、国の動向等を注視し、医療関係団体と協議等を行っていきたい。

▽新学習指導要領の完全実施

議員　新学習指導要領に基づく教育課程が、学期末になると時間がなくなり、完全に終了しないことがあると思われるが、見解は。

教育長　各学校では、子どもたちが主体的に課題に関わり、自らの考えを持ち、表現できる能力等の育成に取り組んでいる。また、生涯にわたり、健康や体力を保持増進することの大切さも指導している。教育委員会では、各学校に、教育課程研究会等で研究推進校による授業改善の取り組みや、特色ある教育課程の編成等について周知を図り、学校を支援していく。

《その他の質問項目》

八王子市との交流／太陽光発電メガソーラー／市内中小企業への東南アジアとの交易情報の提供

本市の介護予防事業　現状と課題は

金子　豊貴男（市民連合）

議員　第5期高齢者保健福祉計画における、本市の介護予防事業の現状と課題は。また、要介護者を増やさないための取り組みは。

市長　本計画における介護保険認定者数は、この計画の最終年度である平成26年度には、推計で約2万5200人に増加すると見込んでいる。介護予防事業への対象者の増加と関心が高まる中、課題としては、各種事業への参加に向けた動機付けが難しいことなどがあげられる。また、要介護者を増やさないため、元気な高齢者を対象に一次予防事業として元気倶楽部等を公民館等で実施し、介護予防が必要となった人を対象に、二次予防事業として、理学療法士等による個別訓練等を実施している。

元気倶楽部

▽オスプレイ派遣の情報提供

議員　事故が多発している米軍の垂直離着陸機オスプレイは、厚木基地への派遣もあり得るという報道があったが、県や本市等への情報提供の有無は。

市長　過日、オスプレイの沖縄配備等に関する環境審査報告書が国から関係自治体へ提出され、同機が厚木基地へ派遣されることもあり得るとの報道に接したことから、直ちに国へ照会したところ、県及び本市を含む厚木基地周辺各市へは、同機に係る提供すべき情報はない旨の回答があった。

《その他の質問項目》

自転車通行帯の整備と歩行者の安全確保策／厚木基地の騒音被害対策（被害実態と市の対応）

孤立死防止対策実態把握の状況は

久保田　浩孝（公明党）

議員　高齢者等の孤立死の防止に向けた本市の実態把握の状況と対策は。また、全庁的な情報の共有化が必要と思うが、見解は。

市長　福祉サービスを利用している一人暮らし高齢者等は、家庭訪問等の実態把握を行い、必要に応じ情報の共有化を図り、支援を行う等、孤立死防止に努めている。また、サービスの未利用者は、戸別訪問を実施しているほか、県エルピーガス協会と連携し、検針時に日常生活に異変が感じられる世帯等の通報体制を構築した。今後、庁内の横断的なネットワーク体制の整備や民間事業者との協力体制の拡充等について検討を進めたい。

▽市税納付時の負担軽減

議員　新潟市では、平成25年度導入を目指し、固定資産税・都市計画税の毎月納付を条例化したが、納税者の負担軽減を図るため、本市でも条例化する考えは。

市長　本市では、地方税法の規定に基づき、納期を4期としている。納期の細分化については、新潟市の取り組みを注視していくとともに、今後検討するべき課題であると認識している。

《その他の質問項目》

防災対策（地域防災力の強化、自主防災組織の充実・強化）／市民生活の安全安心対策

通学路の危険箇所改善促進の取組は

竹腰　早苗（日本共産党）

議員　通学路の危険箇所が確認されているが、その改善を促進するための対策と、取り組みは。

教育長　通学路状況調査では、交通安全上、防犯上の観点から、541件の報告があった。これらの内容は、関係機関に情報提供を行うとともに、国から示された通学路における緊急合同点検実施要領に基づき、関係機関と連携を取りながら安全点検を実施してきた。教育委員会としては、今後とも、学校、道路管理者、警察等の関係機関と、より一層の連携を図り、PTA、地域の市民の協力を得ながら、通学時の安全確保に取り組んでいく。

児童の通学路

▽低年齢児の待機児童解消策

議員　低年齢児の待機児童解消を踏まえた、来年度以降の保育所整備の考え方は。

市長　平成25年度以降の待機児童解消に向けた取り組みとしては、今後の保育需要の動向や、市内の大規模開発の計画などを踏まえるとともに、保育所入所希望者の年齢構成なども、的確に把握しながら、低年齢児に効果的な対策を検討していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

通学路の安全（通学路の改善要望と対応）／保育（低年齢児保育の質の確保）

青本での国への要望内容を知った時期は

小林　正明（市民連合）

議員　政令市の財源不足解消に向けた要望事項が記載されている、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望、いわゆる青本の内容を知った時期は。

市長　青本の具体的内容を知ったのは、政令市移行後まもなくである。青本に掲載されている税制上の措置不足額に係る要望は、あくまで、中核市を含めた大都市制度で必要な財源の税制上の措置を求めるものである。中核市を含めた大都市制度特有の財政需要に対する税源配分のあり方に課題があることは、青本への記載の有無に関わらず、従前から承知していた。

▽政令市移行市民説明会と青本

議員　政令市移行の際の市民説明会等での説明と青本とでは内容が異なっていると思うが、見解は。

市長　青本の要望事項は、政令市と一般市の比較により算出しているため、中核市として行ってきた事務経費も含まれ、本市の場合、政令市移行に伴い生じた経費は、歳入歳出の収支の均衡は保たれているが、中核市として行ってきた事務経費に財源不足額が生じており、その改善を要望している。

《その他の質問項目》

生活保護行政（扶養義務と生活保護の関係）／政令市の財政問題（本市の財政課題と青本の関係）

個人名を冠した花公費でPRの見解は

大槻　研（みんなのクラブ）

議員　市長の個人名を冠した花の寄贈を受け、公費でPRすることについて、市長の見解は。

市長　本市の政令指定都市への移行を記念して、日本アジサイ協会の理事の人からガクアジサイ2品種が寄贈され、それぞれ「潤水」と「カヤマ」を品種名にしたと聞いている。自分の名前が命名されたことについては、命名した寄贈者の気持ちを大切に考え、受けたものである。

▽選挙公報の手まき全戸配布

議員　選挙公報を新聞折り込みから、手まき全戸配布にすることで、選挙の啓発等と、短期の雇用の創出にも有効と考えるが、市の考えは。

市選挙管理委員会事務局長　本市では、昭和54年4月の統一地方選挙から新聞折り込みを採用しているが、最近の新聞購読世帯の減少による配布率の低下には、何らかの対応が必要と考えている。そのため、選挙人の属するすべての世帯への配布に際し、配布方法の整備や個人情報の保護等、想定される課題の調査を進めたい。

《その他の質問項目》

児童育成指導員と補助員の格差／バス交通基本計画の検証／さがみはらネットワークシステムの改善

寄贈されたあじさい

電気式たん吸引器運用見直しの内容は

藤井　克彦（日本共産党）

議員　障害者の日常生活用具の電気式たん吸引器のバッテリーについて、運用の見直しがされたと聞くが、その内容と考え方は。

市長　電気式たん吸引器については、一定程度以上の障害のある人に対して支給している。今回、東日本大震災以降の電力供給体制のひっ迫した状況が想定される中、そうした状況等においても、安心して生活ができるよう、別売りのバッテリーも、本年4月から給付対象としたものである。

▽リニアによる電磁波の影響

議員　リニア中央新幹線による電磁波の問題について、国における議論の経過と結論は。

市長　リニア中央新幹線による磁界の影響については、国が設置した実用技術評価委員会において、山梨リニア実験線で得られたデータが世界保健機関の見解に基づくガイドラインを下回ることが確認されている。また、交通政策審議会においても、実用技術評価委員会での検討結果も含めて、あらためて検討が重ねられ、安全性が確認されたところである。

《その他の質問項目》

最低賃金引き上げ（生活保護基準との逆転現象）／防災対策（湘南小学校隣接区域築堤工事の影響）

感染症予防対策職員への普及啓発は

古内　明（新政クラブ）

議員　インフルエンザ、ノロウィルスなどの感染症予防対策について、非常勤職員を含む職員への普及啓発の考え方は。

市長　感染症のまん延防止には、感染経路を遮断することが基本であるため、流行シーズン前に、社会福祉施設等の職員に、感染症の知識や手洗い方法、おう吐物の処理実習等の研修会を行っている。不特定多数の市民が集まる施設の職員等も、今後、この研修会への参加対象に加えるなど、感染症の予防対策の徹底を図っていきたい。

▽市南部地域における道路整備

議員　南部地域は、狭あいな道路が多く、道路整備が必要と考えるが、交通規制なども併せた狭あいな道路対策について、見解は。

市長　住宅が多く建ち並ぶ南部地域では、都市計画道路等の整備を進めるとともに、木造家屋等の耐震化を促進する等の取り組みが重要であると認識している。また、狭あいな道路は、一方通行などの交通規制が実施されている箇所もあるが、災害時の円滑な避難行動が図れるなど、減災の観点からも有効な施策の一つと考えている。

《その他の質問項目》

法令違反者への指導状況（ホテル等への特別査察）／省エネルギー教育（学校電力見える化テレビ）

公園内の照明節電意識の改善を

関根　雅吾郎（民主・新無所属）

議員　公園の照明の点灯時間の設定について考えは。また、朝の明るい時間まで点灯するなど、市職員と指定管理者の節電意識に問題があると考えるが、改善策は。

市長　点灯時間は、日没など暗くなる時間から午後10時までを基本とし、一部の公園では地域の実情等を把握し、個別に設定している。また、節電対策を含む公園の管理運営で、公園利用者からの指摘等への十分な対応ができなかった事案があったが、再発防止のため、市職員と指定管理者が、ともに更なる管理者意識の向上を図る具体的方策を考えていきたい。

▽天気予報への相模原の追加

議員　テレビなどの天気予報の代表地点に相模原を追加することは、市民の利便性向上の観点からも必要と考えるが、見解は。

市長　災害につながりかねない大雨などの気象情報を市民がより正確に把握するためにも、天気予報の代表地点となることは有効であることから、市民の安全・安心の向上や防災上の視点から、関係機関に働きかけていきたい。

《その他の質問項目》

特色ある学校教育（予算の柔軟な執行、小中一貫・連携教育）／相模原市独自政策

公園の照明

空き家問題への対応
取組と課題は

加藤　明徳（公明党）

議員　空き家となっている家屋に対しての取り組みと課題は。また、空き家問題には中・長期的な対策が必要と考えるが、見解は。

市長　長期間放置された空き家は、対策調整会議の体制強化を図り、指導等を行ってきた全件について、再度、対応状況を検証し、更なる指導等を進めていく。また、所有者等の協力が得られない場合などは、財産権の問題から指導等に一定の限界があることが課題と考えている。今後、空き家の発生を未然に防ぐ観点から、長期的な視点での対策も必要であると考えており、幅広い分野の専門家を含めた検討組織の設置を検討したい。

▽相模大野駅南北動線の屋根設置

議員　相模大野駅の歩行者動線への屋根設置について、考えは。

市長　現在、駅前サンデッキ上には、大屋根が3か所設置されているが、歩行者動線上に連続しておらず、雨天時の歩行者の利便性に課題があると認識しており、新たな屋根の整備について、本年度、実施設計を行う予定である。

《その他の質問項目》

少子高齢化の課題と取り組み（人口問題に関する調査研究報告書を受けて）／医療施策の充実

大都市制度改革
横浜・川崎と連携は

佐藤　賢司（新政クラブ）

議員　大都市制度改革における、横浜市、川崎市との連携について、市長の見解は。

市長　本市で進める大都市制度改革の検討では、都市機能の集積や、広域交通機能の充実等による発展可能性を踏まえるなど、本市の地域特性に基づき取り組んでいきたい。今後、大都市制度に関する制度設計の議論が進む中では、各地域特性に根ざした独自の考え方を持つことも想定されると考えている。こうした中、両市は、真の分権型社会の実現に向け、大都市制度改革を推進して行く上でのパートナーと認識しており、今後も引き続き連携協力を図り、緊密な関係のもと対応していく。

▽市営住宅の整備状況

議員　市営住宅の最近の整備状況と、今後の整備の考え方は。

市長　本市では、平成21年度に南台団地、平成22年度に並木団地のそれぞれ第1工区を整備するとともに、昨年度は、内郷住宅を整備し、津久井地域の老朽化した市営住宅の建て替えを進めた。南台団地や並木団地は、用地が確保されていることから、早期の整備が図れるよう、取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

大都市制度改革（特別自治市を目指す考え方）／地籍調査（現状認識、今後の取り組み）

障がい者の就労支援
緑区にも拠点施設を

関山　由紀江（公明党）

議員　本市の障害者就労支援の更なる充実のためには、緑区にも就労支援の拠点が必要と考えるが、見解は。

市長　緑区における障害者の就労支援は、平成25年3月中旬に供用開始する予定の（仮称）緑区合同庁舎内の福祉支援室を活用し、地域特性を踏まえた雇用の場の創出を図るため、市社会福祉事業団と連携し、積極的に展開していく。

▽リニア駅周辺のまちづくり手法

議員　リニア中央新幹線新駅周辺のまちづくりに、PPP※（欄外参照）などの事業手法を導入する考えは。

市長　橋本駅周辺及び相模原駅周辺のまちづくりは、一体的に捉え、広域的な観点から都市機能の集積や、交通ネットワークの充実方策、周辺都市との連携体制の強化等の検討に加え、有識者等で構成する広域交流拠点基本計画検討委員会で議論を進めている。これらを踏まえ、来年度までに基本計画を策定し、具体的な整備計画に着手する。PPPをはじめとした民間活力の導入方策等の事業手法は、この中で検討していきたい。

就労相談

《その他の質問項目》

こころの教育（ライフスキル教育）／再出発できる社会（中学卒業後の進路指導）

土砂災害警戒区域等
指定に市民の意向を

小野沢　耕一（新政クラブ）

議員　県が、土砂災害警戒区域等の指定をする際に、市長に求める意見には、市民の意向を十分反映するべきと考えるが、見解は。

市長　県は、区域等の指定に当たり、関係市長の意見を聞かなければならず、さらに、住民の意見の反映に努めることとされている。こうしたことから、まず、県が対象区域の詳細な調査を行うとともに、地域の意見を聞く機会を十分に設けることなどが重要である。市としては、地域の声を十分に踏まえ、災害時の市民の生命・財産等を守る視点と、土地利用に係る規制等を総合的に判断し、意見照会への回答に反映していきたい。

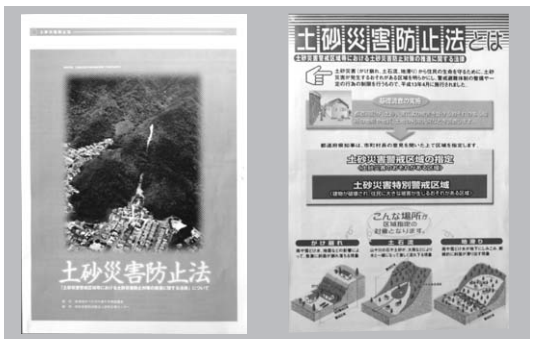
▽津久井方面への斎場設置

議員　行政サービスの均衡の見地からも、津久井方面に市営斎場を整備する考えは。

市長　新たな火葬場の整備は、火葬件数の増加や、市民の利便性向上等の課題解決に向けた選択肢の一つと考えており、今後、新たな火葬場のあり方等検討委員会の提言を踏まえ、基本構想を策定する中で検討を進めていく。

《その他の質問項目》

森林資源の活用（市内から発生する木くずの利用）／有害鳥獣駆除（取り組みによる現状と課題）



「土砂災害防止法」のリーフレットなど

母子健康手帳見直し
本市の独自性は

小田　貴久（民主・新無所属）

議員　母子健康手帳の見直しの内容と、本市の独自性は。

市長　母子健康手帳の見直しでは、妊娠期・予防接種記載欄の充実のほか、先天性胆道閉鎖症を早期発見するための便色カラーカードの添付などの充実が図られた。また、本市の独自性として、妊娠届出時に、妊婦の妊娠・出産に対するアンケートを実施しているほか、各保健センターでの母子健康手帳交付時に、保健師が妊婦と面接し、きめ細やかな相談・支援を行っている。

▽ハローマザークラスの普及促進

議員　新しく母親や父親になる市民を対象に行っているハローマザークラスの周知方法と、参加促進の取り組みは。

市長　広報紙等での周知のほか、母子健康手帳交付時に案内チラシを差し込み、すべての妊婦に案内している。特に、出産に不安を感じている初妊婦に対しては、保健師が直接、参加を勧めている。今後は、平日に休みづらい人等への対応を含め、より多くの人が参加できるよう、検討していきたい。

《その他の質問項目》

本市のパパママ応援制度（育児休業取得）／本市の教職員単独募集（本年度の教職員応募状況）

麻溝まちづくりセンター
新たな機能の考えは

稲垣　稔（新政クラブ）

議員　麻溝まちづくりセンター・公民館の移設先の施設には、介護予防に係る相談窓口の設置など、新たな機能も必要と考えるが、市の考えは。

市長　麻溝地域では、地区の自治会等を中心に活発な地域活動に取り組んでおり、こうした地域活動の拠点としての機能がより一層発揮できるよう、地域包括支援センターの窓口など、新たな機能について、地域住民の意見を聞きながら検討を進めていく。

▽麻溝台・新磯野地区の整備予定

議員　麻溝台・新磯野地区の土地区画整理事業について、地区中央部を先行整備地区として事業化に取り組んでいると聞いているが、今後の整備スケジュールは。

市長　事業計画の素案を本年度中に取りまとめ、地権者の将来土地利用の意向確認に向けた準備として、換地に関する方針や、良好な都市環境を形成するためのまちづくりのルールを地権者と検討し、来年度中の市街化編入に向けて、事業を推進していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

都市計画道路相模原町田線の都市計画変更（現在の進捗状況、大規模事業評価制度との関わり）

麻溝まちづくりセンター・公民館

児童虐待の状況と
児童相談所の体制は

小池　義和（民主・新無所属）

議員　本市の児童虐待の傾向や、地域住民からの把握の状況は。また、児童相談所の職員体制について、現状と今後の考え方は。

市長　平成23年度の本市の児童虐待相談件数は、平成22年度に比べ増加しており、養育放棄や心理的虐待が高い割合を占めている。把握状況は、市民意識の高まりにより、近隣・知人からの通告が最も多い。児童相談所の職員1人あたりの対応件数は、平成23年度末現在約60件で、今後は、職員の人材育成に努めるとともに、子どもの安全確保を適切に行うため、必要な体制の強化を図っていきたい。

▽租税教育の取組状況

議員　学習指導要領に租税教育の実施が記述されているが、各学校での取り組み状況は。

教育長　小学校では、身近な暮らしと政治、中学校では、国民生活と福祉の社会科の学習において副読本等を活用し、税の意味や役割について学んでいる。また、税理士等を講師に招き、税の大切さや仕組みを学ぶ租税教室の実施等にも取り組んでいる。

《その他の質問項目》

新児童手当／保育所待機児童／津久井地域の資源を生かしたスポーツ振興に係るシティセールス

※PPP【Public Private Partnership】…パブリック・プライベート・パートナーシップ。行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること。官民パートナーシップ。官民連携とも呼ばれる。企画・計画段階から民間企業が加わり、民間の独自ノウハウで、より効率的な運営を目指す。厳しい財政状況の中で、民間資金の活用を拡大するねらいもある。

6月定例会議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成

議案番号	議案	新政クラブ17人	民主・新無所属11人	公明党8人	日本共産党4人	市民連合3人	みんなのクラブ3人	みんなの党2人	無所属1人	議決結果
市長提出議案										
第63号	寄附金積立基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64号	市税条例の一部改正									
65号	個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例									
66号	市立障害者地域活動支援センター条例の一部改正									
67号	市立緑第一障害者地域活動支援センター条例の一部改正									
68号	火災予防条例の一部改正									
69号	平成24年度一般会計補正予算（第２号）									
議員提出議案										
第７号	基地対策予算の増額等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号	厚木基地での米空母艦載機による着陸訓練と騒音被害に関する意見書									
9号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書									
10号	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書									

公園にユニバーサルデザインの配慮を

五十嵐　千代（みんなの党）

議員　遊具の設置年数が長く、再整備が必要な公園を中心に、ユニバーサルデザインに配慮した公園づくりを提案するが、見解は。

市長　現在、市内の公園にユニバーサルデザインの考え方に即した遊具の設置はないが、今後、淵野辺公園等の利用者の多い公園の再整備等の機会を捉え、すべての子どもたちが楽しく利用できる遊具の設置も検討していきたい。

▽児童発達支援センターの整備

議員　発達障害児支援の拠点となる児童発達支援センターの整備については、早急な対応が必要であり、民間活力を導入し、整備促進に取り組むべきと考えるが、見解は。

市長　多様化、増加する療育ニーズに応えていくため、児童発達支援センターについては、市内に複数配置する必要があると認識しており、障害者等関係団体やサービス事業者、学識経験者等で構成する障害者自立支援協議会などからの意見や意向を踏まえ、整備促進に向けて検討していきたい。

《その他の質問項目》

発達障害児通所施設／障害者虐待防止対策／教育行政（学校評価、教員の資質能力向上）

平和への取組　若年層への啓発を

米山　定克（公明党）

議員　若年層に平和の大切さを啓発し、実感してもらうため、高校生や大学生を対象に、平和のモニュメントなどの芸術作品を募集し、周年事業とすることについて、見解は。

市長　将来を担う若い世代に平和の大切さを実感してもらうことは、大変重要であると認識している。高校生や大学生を対象に平和をテーマとした芸術作品を募集することは、市民平和のつどいへの参加世代を広げていくためにも有効であると思われるので、周年事業としての実施も含め、今後検討していきたいと考えている。

平和のモニュメント

▽学校におけるコンプライアンス

議員　学校は、法令を遵守することはもとより、教育活動の透明性、倫理、環境問題等への具体的な対応が必要と考えるが、取り組み状況は。

教育長　教育委員会では、市立学校職員服務規程等を定め、教職員の研修等を通じて周知を図るとともに、各学校では職員会議や事故防止会議等を開催して、法令遵守や社会的規範の意識向上に努めている。今後は、これまで個別に取り組んできた事項を取りまとめ、行動指針などの作成に取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

行政改革（事業仕分け、借金時計の設置）／消防行政／教育行政

橋本駅周辺地区交通の環境の改善は

山岸　一雄（新政クラブ）

議員　橋本地区ＴＤＭ（交通需要マネジメント）推進計画を踏まえた橋本駅周辺地区の今後の取り組みは。

市長　本計画では、早期に取り組む施策として、橋本駅南口駅前広場の段階的改良、城山方面からの路線バス増便の検討、市道橋本駅西口の歩道拡幅を重点プロジェクトに位置付けている。このような中、バス及びマイカー送迎用の乗降場やタクシー待機場所等が不足している駅前広場の改良を最優先に着手したいと考え、県警など関係機関との協議を進めている。

▽（仮称）緑区合同庁舎建設工事

議員　（仮称）緑区合同庁舎と立体駐車場の建設工事の進捗状況と、駐車場への案内誘導は。

市長　合同庁舎建設工事は、５月末時点の進捗率が約54％で来年３月に、立体駐車場は、現在、躯体の基礎工事を行っており、来年１月に供用開始予定である。合同庁舎の供用開始に合わせ、周辺の10か所に車両誘導表示板を設置し、スムーズな誘導を図っていく。

《その他の質問項目》

地方分権改革／水源地域対策／職業能力開発総合大学校廃校への対応／福祉施策（介護人材の育成）

陳情の審議結果

採択

求めることについて

▽神奈川県最低賃金改定等について

▽義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を

不採択

▽消費税増税反対について

▽市庁舎、学校等公共施設のさらなる節電の取組みについて

撤回

▽総合福祉部会の骨格提言に基づく障害者総合福祉法の制定を求めることについて

議会内会派の構成

（議員の氏名は50音順）

新政クラブ		
阿部善博	石川将誠	稲垣稔
小野弘	小野沢耕一	折笠峰夫
岸浪孝志	久保田義則	佐藤賢司
須田毅	寺田弘子	中村昌治
沼倉孝太	古内明	溝渕誠之
宮下奉機	山岸一雄	
民主・新無所属		
大沢洋子	小田貴久	落合芳平
小池義和	桜井はるな	鈴木秀成
関根雅吾郎	長友義樹	中村知成
野元好美	森繁之	
公明党		
大崎秀治	加藤明徳	久保田浩孝
栄裕明	菅原康行	関山由紀江
西家克己	米山定克	
日本共産党		
大田浩	竹腰早苗	藤井克彦
松永千賀子		
市民連合		
江成直士	金子豊貴男	小林正明
みんなのクラブ		
大槻研	栗原大	小林倫明
みんなの党		
五十嵐千代	市川圭	
会派に属していない議員（無所属）		臼井貴彦

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー、図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）で閲覧できます。６月定例会の本会議及び委員会の会議録は８月中旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会（議案、請願、陳情を審査するものに限る）のライブ中継と録画放映が視聴できます。

特別委員会活動報告

市議会には、必要に応じて議決により設置され、特定の問題を調査研究する特別委員会があります。特別委員会の定数は、議会の議決で定めます。特別委員会が設置されている期間が、特別委員の任期となります。平成23年５月臨時会において、４つの特別委員会が設置されています。各特別委員会のこれまでの主な活動内容を報告します。

基地対策特別委員会（定数12人）

基地対策について調査研究を行うことを目的に設置した委員会です。平成23年度は、市内外の米軍基地の現状把握等を活動方針に定めました。

平成23年10月、市内にあるキャンプ座間、相模原住宅地区、相模総合補給廠の３つの米軍基地の現状を一日かけて視察しました。当日の午前中にキャンプ座間を訪問し、基地管理本部司令官等から在日米陸軍と東日本大震災に伴うトモダチ作戦の概要について説明を受けた後、基地内のゴルフ場の現地視察を行い、ゴルフボールの飛び出しで問題のあるホールの飛び出し防止対策を確認しました。

午後からは相模総合補給廠の一部返還に伴い、同補給廠の住宅88戸が移転してくる相模原住宅地区を視察し、その説明を受けた後、最後に相模総合補給廠を視察しました。まず、同補給廠内の一部返還予定地及び共同使用区域を視察した後、新たに設置された、米軍車両の運転シミュレーションなどができる任務指揮訓練センターを見学し、センター長から説明を受けました。

相模総合補給廠

相模総合補給廠の一部返還と共同使用の開始を早めるよう引き続き求め、市是である基地の整理・縮小・早期返還の実現を目指します。

水源地域対策特別委員会（定数12人）

水源地域の保全活用等の調査研究を行うことを目的に設置した委員会です。平成23年度は、水源地域の保全を活動方針に定め、平成23年10月、水源地域の保全と森林の保全・育成について、市内林業関係者と意見交換を行いました。

○　林道の整備ができない急峻地が多く、伐採時期を迎えた津久井の山林の現状
○　私有林が多く、後継者不足で管理ができなくなった山林の荒廃化防止策
○　間伐材の利用方法
○　林業労働者の確保

などが課題として出されました。

平成24年２月、市内林業関係者との意見交換の際の課題を調査研究するため、本市と立地特性が似ており、木材などのバイオマスを活用する先進的な取り組みを行っている大阪府高槻市を視察しました。未利用資源の有効活用と地球温暖化防止への貢献、間伐の促進による森林保全と災害防止、新たな産業、雇用の創出を目的とした高槻バイオマスタウン構想と、間伐材を細かく砕いて高温・高圧で固めた木質ペレットを燃料とするストーブに対する補助制度の説明を高槻市職員から受け、事業の採算性や作業道等の整備状況、ペレットストーブの普及状況などの質疑を行い、その後森林資源加工センターの現地視察を行いました。

市内林業関係者との意見交換

引き続き、水源地域の保全に当たり、本市に適した施策の調査研究を行っていきます。

交通問題特別委員会（定数11人）

公共交通の整備について調査研究を行うことを目的に設置した委員会です。平成23年度は、公共交通とまちづくりについて協議することを活動方針に定め、平成23年10月、先進市である富山市を訪問して、公共交通活性化計画等を視察しました。富山市の担当課との質疑の中から、バス交通の活性化について、次の事項を確認しました。

バス交通対策として、生活路線バスの維持のため民営の赤字路線に補助金を出す一方で、コミュニティバスも市直営で運行しているが、交通不便地域の解消には、民間や行政だけでは厳しい状況である。財政的に厳しいため、コミュニティバスは地域による自主運行を基本に考えている。地域の団体等自らが主体となって生活交通の維持確保を目的に地域自主運行バスを立案して新しい交通体系を構築するという取り組みを増やし、支援していくとのことであった。

現地視察では、地域自主運行バスのパイオニア的存在である富山市呉羽地区の呉羽いきいきバスの実車に乗車し、説明を受けました。市財政の状況上、すべての公共交通空白地域に市直営の路線バスを通すことはできないと呉羽商工会が判断し、高齢者の移動の機会の確保と呉羽地域の回遊性の向上などを目的に、地域住民が主体となった自主運行を目指したとのことでした。

呉羽自主運行バス

公共交通の活性化は、全国的な課題です。本市のまちづくりを見すえながら、地域の皆様とともに公共交通の整備を考えていきます。

防災特別委員会（定数12人）

防災等に関する調査研究を行うことを目的に設置した委員会です。

本市の担当部局から防災にかかる主な取り組み及び東日本大震災発生からこれまでの取り組み状況の説明を受けた後、平成23年度は防災における地震対応に絞り込んで協議することを活動方針に定めました。

平成23年10月の委員会では、活動方針のもと、「防災ガイドブック」、「自主防災組織活動基本計画と自主防災組織活動支援マニュアル」の内容を中心に具体的な協議を行いました。

平成23年11月、東日本大震災による被災の状況と復旧・復興へ向けた取り組みを視察するために仙台市役所を訪問しました。

仙台市消防局防災安全課職員から震災当日の被災状況とその後の対応の説明を受け、建物の耐震化工事、ブロック塀の改修などの効果や情報通信網の遮断の中での情報の把握の問題、公助の限界の下での住民の協力など、本市にとりましても大変に貴重な情報を得ています。

仙台市立中野小学校

平成24年４月に委員会を開催し、平成23年10月に開催した委員会での意見を市の担当部局に提言するとともに、防災対策について引き続き協議を行っています。

新たに、大都市制度に関する特別委員会を設置（定数13人）

平成24年５月臨時会において、大都市制度に関する調査研究を行うため、大都市制度に関する特別委員会が新たに設置されました。
６月１日、初回委員会が開催され、平成24年度の活動方針を次のとおり定めました。

平成24年度活動方針
道州制や特別自治市、都構想など大都市制度をめぐる様々な構想が提案されている一般的な状況に関する調査研究を行いながら、政令市移行後３年目の本市の課題等を整理し、見極める。また、圏域における広域的な役割、県と市の関係、都市内分権なども見極めつつ、本市の方向性について調査研究を行う。

また、大都市制度に関する調査研究以外に、国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）と大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）についても協議します。

白本は、国や政党に要請を行う目的で指定都市共通の重要事項に関して、翌年度の国家予算への反映や今後の制度改正の実現を図ろうとするもの、青本は、大都市行政を総合的に進める上で不可欠な税財政の充実を図ることを目的に、中・長期的な観点から税財政制度の改正に関して国等に要望するものです。

市議会だよりへのご意見・ご感想は、政策調査課まで（E-mail：seisakuchousa@city.sagamihara.kanagawa.jp）